

別 記

第 1 号様式（第 3 条第 1 項）

年 月 日

事業事前協議書

館山市長

様

小規模埋立て事業を行う事業者(事業の許可申請を行う者)を記載

土地所有者

管理者・占有者

埋立施工者

事業者の実印（印鑑登録証明された印）

住所
氏名
電話
住所
氏名
電話
住所
氏名
電話

印
印
印

所在地を館山市から小字・地番のすべてを記載する。
※所在地が多数の場合は、「別添のとおり」とし、別紙に記載

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名

実測により測量した面積を記載

面積 (実測)		m ²
土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量	m ³
	年 月 日～	年 月 日
事業が完了した場合の事業の区域の構造		
事業に使用される土砂等の搬入計画に		事項
1年を超えない期間を記載		
事業が施		当該事業
業の区域以外の地域への崩落，飛散又は流出に		実測の平面図や断面図により計算した搬入される土砂等の量を記載
るために必要な措置		

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の区域の位置図及び付近の見取図 2 事業の区域の平面図及び断面図（事業の施工前後の構造が確認できるものに限る。） 3 事業に使用される土砂等の予定量の計算書 4 土砂等の運搬経路図
------	---

別紙

事業に使用される土砂等の採取場所及び搬入計画に関する事項

採取場所・排出事業者名	搬入計画				
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂の種類

※ 搬入土砂の種類のカラムには、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第1の上欄に掲げる区分を記載すること。

第2号様式（第3条第2項）

年 月 日

事業（一時的たい積）事前協議書

館山市長

様

事業者の実印（印鑑登録
証明された印）

一時的たい積事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載

土地所有者

住所

氏名

電話

管理者・占有者

住所

氏名

電話

埋立施工者

住所

氏名

電話

印

印

印

所在地を館山市からこあざ小字・地番のすべてを記載する。

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

※所在地が多数の場合は、「別添のとおり」とし、別紙に記載

等による土壌の汚染及び災害の発生を防止するため、関係書類を添えて次のとおり提出していただきます。

実測により測量した面積を記載

面積 (実測)	m ²
土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量 m ³ 1日平均 m ³ 年間の搬出予定量 m ³ 1日平均 m ³
最大たい積量	m ³
事業の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日
土砂等のたい積の構造（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。）	1年を超えない期間を記載
搬入される土砂等について、土砂等の採取場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置の有無	

添付書類	1 事業の区域の位置図及び付近の見取図 2 事業の区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 3 土砂等の運搬経路図
------	---

第4号様式（第6条第1項）

年 月 日

事業許可申請書

館山市長

様

事業者の実印（印鑑登録
証明された印）

小規模埋立て事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載

土地所有者

管理者・占有者

埋立施工者

住所
氏名
電話
住所
氏名
電話
住所
氏名
電話

印

印

印

所在地を館山市からこあざ小字・地番のすべてを記載する。
※所在地が多数の場合は、「別添のとおり」とし、別紙に記載

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

による土壌の汚染及び災害の発生
小規模埋立て等の許可を受け

実測により測量した面積を記載

図面を添えて次のとおり申請します

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m ²
事業に使用される土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量	年 月 日 ~ 年 月 日	m ³
事業が完了した場合の事業の区域の位置			
事業に使用 定量及び搬入計画に関する事項	1年を超えない期間を記載	に当該採取場からの搬入予	
事業が施工されている間において、土	実測の平面図や断面図により 計算した搬入される土砂等の 量を記載	崩落、飛散又は流出による災害の発生	区域への 位置

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 住民票の写し（法人の場合にあっては，法人に係る登記事項証明書） 2 印鑑登録証明書 3 事業の区域の位置図及び付近の見取図 4 事業の区域の平面図及び断面図（事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 5 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し 6 事業に使用される土砂等の予定量の計算書 7 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては，当該安定計算を記載した計算書 8 事業が別表第3に掲げる行為に該当する場合にあっては，その旨を証する書類 9 擁壁を用いる場合にあっては，当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書 10 土砂等の運搬経路図 11 隣地所有者及び水利権者の同意書 12 埋蔵文化財所在の有無の確認書類 13 誓約書（別記第5号様式） 14 事業区域内土地施工同意書（別記第6号の2様式）及び当該同意書に押印された者の印鑑に係る印鑑登録証明書 15 完納証明書（別記5号の2様式） <p>※1，2，5，13及び15は，申請日前1か月以内に作成されたものとする。</p>
------	---

第5号様式（第6条第2項第13号）

(表)

年 月 日

誓 約 書

館山市長 様

申請書に記載されている事業者が各々記入
してください。

住所
氏名

電話

印

(法人にあっては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名)

私は、次の土地の小規模埋立て等を行うに当たり、館山市小規模埋立て等による
土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（以下「条例」という。）を遵守し、
下記の事項を誓約します。

記

1. 事業施工中及び完了後において、この事業が起因と認められる被害
があった場合は、その補償の請求に応じるなど、苦情又は紛争があっ
た場合には、自らの責任において解決すること。
2. 条例第5条の2の3第1項第各号に該当する者でないこと。
3. 2について、館山市が事実確認のために関係機関に照会することに
異議がないこと。

事業区域の位置 及び面積	位置	面積 (実測) m ²
-----------------	----	-------------------------------

所在地を館山市から^{こあざ}小学・地
番のすべてを記載する。
※所在地が多数の場合は、
「別添のとおり」とし、別紙
に記載する。

実測により測量した面
積を記載する。

(裏)

参考 1

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例抜粋
(申請の制限)

第 5 条の 2 の 3 次の各号のいずれかに該当する者は、第 5 条の 2 の規定による申請をすることができない。

- (1) 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
- (2) 第 1 1 条第 2 項、第 1 2 条第 3 項、第 1 4 条又は第 1 6 条第 2 項の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- (3) 第 1 6 条第 1 項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から 3 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る館山市行政手続条例（平成 8 年条例第 2 1 号）第 1 5 条の規定による通知があった日前 6 0 日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）であった者で当該取消しの日から 3 年を経過しないものを含む。）
- (4) 県条例第 8 条第 2 項若しくは第 3 項、第 2 3 条又は第 2 5 条の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- (5) 県条例第 2 4 条第 1 項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間を経過しない者
- (6) 県条例第 2 4 条第 1 項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から 3 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉県行政手続条例（平成 7 年千葉県条例第 4 8 号）第 1 5 条の規定による通知があった日前 6 0 日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から 3 年を経過しないものを含む。）
- (7) 規則に定める法令の規定による命令を受けた者であって、必要な措置を完了せず、又は違反を是正するための必要な措置を完了していないもの
- (8) 市町村税の滞納がある者
- (9) 館山市暴力団排除条例（平成 2 4 年条例第 3 号）第 2 条第 2 号又は第 3 号に規定する者（以下「暴力団員等」という。）
- (10) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- (11) 第 2 号から前号までに掲げるもののほか、埋立て事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- (12) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの
- (13) 法人であって、その役員又は規則で定める使用人のうちに第 1 号から第 1 1 号までのいずれかに該当する者のあるもの
- (14) 個人であって、規則で定める使用人のうちに第 1 号から第 1 1 号までのいずれかに該当する者のあるもの

参考 2

館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則抜粋

(申請の制限)

第 7 条の 3 条例第 5 条の 2 の 3 第 1 項第 7 号に規定する規則で定める法令の規定は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 1 0 条の 3 並びに第 1 0 条の 9 第 3 項及び第 4 項
- (2) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 1 条第 1 項
- (3) 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）第 1 5 条第 1 項（同法第 1 6 条第 4 項において準用する場合を含む。）
- (4) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 5 1 条第 1 項
- (5) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

第6号様式（第6条第3項）

年 月 日

事業（一時たい積）許可申請書

事業者の実印（印鑑登録
証明された印）

館山市長

様

一時たい積事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載する。

土地所有者

住所
氏名
電話
住所
氏名
電話
住所
氏名
電話

管理者・占有者

埋立施工者

印

印

印

所在地を館山市からこあざ小字・地番のすべてを記載する。
※所在地が多数の場合は、「別添のとおり」とし、別紙に記載する。

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

よる土壌の汚染及び災害の発生を防止するため、許可を受けたいので、関係書類

実測により測量した面積を記載する。

事業の区域の位置及び面積	位置	面積 (実測)	m ²
土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量		m ³
	1日平均		m ³
	年間の搬出予定量		m ³
	1日平均		m ³
最大たい積量			m ³
事業の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
土砂等のたい積の構造（土砂等のたい積の構造が確認できる場合の当該たい積の構造について、土砂等の採取場所ごとに必要な措置の有無	土砂等のたい積の最大となった場合の当該たい積の構造が確認できる場合の当該たい積の構造について、土砂等の採取場所ごとに必要な措置の有無		

1年を超えない期間を記載する。

土砂等の搬入・搬出を行う際に、最大時のたい積量を記載する。

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 住民票の写し（法人の場合にあっては，法人に係る登記事項証明書） 2 印鑑登録証明書 3 事業の区域の位置図及び付近の見取図 4 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し 5 事業に使用される土砂等の予定量の計算書 6 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては，当該安定計算を記載した計算書 7 事業が別表第3に該当する場合にあっては，当該行為に該当することを証する書面 8 土砂等の運搬経路図 9 隣地所有者及び水利権者の同意書 10 誓約書（別記第5号様式） 11 事業区域内土地施工同意書（別記第6号様式の2）及び当該同意書に押印された者の印鑑に係る印鑑登録証明書 12 完納証明書（別記5号様式の2） 13 事業の区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 14 表土と埋立て事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合は，その構造がわかる図面 <p>※1，2，4，10及び12は，申請日前1か月以内に作成されたものとする。</p>
------	--

第8号様式（第10条第2項）

年 月 日

事業変更許可申請書

館山市長 様

小規模埋立て等の事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

- 土地所有者
- 管理者・占有者
- 埋立施工者

事業者の実印（印鑑登録証明された印）を押印する。

住所
氏名
電話
住所
氏名
電話
住所
氏名
電話

（法人にあつては、主たる事業所の所在地，名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について、変更の許可を受けたいので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第6条第2項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変 更 の 内 容		
変 更 の 理 由		

添 付 書 類	<p>次に掲げる書類のうち添付してある書類について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の区域の位置図及び見取図 2 事業の区域の平面図及び断面図(事業の施工の前後の構造が確認できるものに限り、一時たい積の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合の構造が確認できるものに限る。) 3 事業の区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し 4 事業に使用される土砂等の量(当該土砂等の量が減少するものを除く。)の変更に係る書面 5 土質試験等に基づき土砂等の埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した計算書 6 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図並びに構造計算書 7 事業が別表3に掲げる行為に該当することとなった場合は、当該行為に該当することを証する書面 8 その他 <p>()</p>
------------------	--

第9号様式（第10条第4項）

年 月 日

事業軽微変更届

館山市長 様

小規模埋立て等の事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

土地所有者

管理者・占有者

埋立施工者

事業者の実印（印鑑登録証明された印）を押印する。

住所
氏名
電話
住所
氏名
電話
住所
氏名
電話

①

②

③

（法人にあつては、主たる事業所の所在地，名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について、軽微な変更をしたので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第6条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

	変 更 後	変 更 前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
事業に使用される土砂等の量		
採取場所		

※ 住所又は氏名の変更にあつては住民票の写しを、法人の変更の場合にあつては法人登記事項証明書を添付すること。

第11号様式（第11条第1項）

年 月 日

土砂等搬入届

館山市長 様

小規模埋立て等の事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

- 土地所有者
- 管理者・占有者
- 埋立施工者

事業者の実印（印鑑登録証明された印）を押印する。

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

ⓐ

ⓑ

ⓒ

（法人にあつては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあつた事業について、土砂等を搬入したいので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第8条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 土砂等の採取場所	
2 土砂の採取工事名等	
3 土砂等の全体搬入量	m ³
うち今回の搬入量	m ³
4 土砂等の搬入期間	年 月 日～ 年 月 日
5 土砂等の搬入の事業者名	
6 その他	

実際に土砂等の搬入・搬出する者の氏名
又は、受託する事業者を記載する。

第14号の2様式（第11条第6項）

年 月 日

一時たい積最大到達届

館山市長 様

事業者の実印（印鑑登録
証明された印）を押印す
る。

一時たい積事業行う事業者
(事業の許可申請を行う者)
を記載する。
※同一の方が重複する可能
性もあります。

土地所有者

住所
氏名
電話

管理者・占有者

住所
氏名
電話

埋立施工者

住所
氏名
電話

印

印

印

所在地を館山市からこあざ小字・地
番のすべてを記載する。
※所在地が多数の場合は、別
添のおりとし、別紙に記載
する。

(法人にあつては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名)

付 館山市指令第 号で許
産するので、館山市小規模埋
止に関する条例第8条第2
届け出ます。

実測により測量した面
積を記載する。

置及び面積	面積 (実測)	m ²
土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量	m ³
土砂等の搬入・搬出を行 う際に、最大時のたい積 量を記載する。	1日平均	m ³
	年間の搬出予定量	m ³
	1日平均	m ³
最大たい積量		m ³
最大 する。	年 月 日	
事業の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
申請の際と同様となる。		

第 16 号様式 (第 13 条)

1 小規模埋立て等に関する標識

120cm

小規模埋立て等 事業 内 容

1 許 可 番 号 年 月 日 付 け 館 山 市 指 令 第 号

2 事業区域の所在地

3 事業区域の面積

4 事業の目的

5 事業の施工期間

6 土砂等の採取場所

7 搬入予定量
(搬出予定量)

8 土地所有者 住所 連絡先
氏名 夜間
管理者・占有者 住所 連絡先
氏名 夜間
埋立施工者 住所 連絡先
氏名 夜間

9 現場責任者 氏名

小規模埋立て事業を行う事業者(事業の許可申請を行う者)を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

100cm

注 1 一時たい積の場合にあつては、7の項に年間の搬入量及び搬出予定量を記載すること。

2 8の項について土地の管理者又は占有者がある場合には、その住所、氏名及び連絡先の電話番号を記載すること。

3 掲示位置は、事業の区域の見やすい場所に掲示すること。(表示板の下端は地表から100cm以上150cm以下となるようにすること。)

第17号様式（第14条第1項）

年 月 日

事業廃止（中止）届

館山市長 様

小規模埋立て事業を行う事業者（事業の許可申請を行う者）を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

→ 土地所有者

→ 管理者・占有者

→ 埋立施工者

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

申請者の実印（印鑑登録証明された印）を押印する。

→ (印)

→ (印)

→ (印)

（法人にあっては，主たる事業所の所在地，名称及び代表者の氏名）

事業を廃止（中止）したので，館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を防止に関する条例第11条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
事業の期間等	計画期間 年 月 日～ 年 月 日
	廃止の期日 年 月 日 (中止期間 年 月 日～ 年 月 日)
事業の区域の構造（事業を廃止した場合）	
当該事業に使用された土砂等の事業の区域以外の地域への崩落，飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置（事業を中止した場合）	
土砂等がたい積されている面積	m ² （一時たい積の場合）

第18号様式 (第15条)

年 月 日

事業完了届

館山市長 様

小規模埋立て事業を行う事業者(事業の許可申請を行う者)を記載する。
※同一の方が重複する可能性もあります。

→ 土地所有者

→ 管理者・占有者

→ 埋立施工者

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

住所
氏名
電話

申請者の実印(印鑑登録証明された印)を押印する。

→ (印)

→ (印)

→ (印)

(法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名)

事業が完了したので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
事業の期間	計画期間 年 月 日～ 年 月 日
	完了期日 年 月 日
完了した事業の区域の構造	

第18号の4様式（第15条の2第1項）

年 月 日

譲受け許可申請書

館山市長 様

譲受けようとする事業者の住所と氏名を記入する。
 ※譲受けようとする事業者が複数いる場合は、全ての事業者を記入してください。

住所
氏名

㊞

年 月 日付け館山市指令第 号で許可のあった事業について、譲受けたいので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条の3第1項の規定により、関係書類を添えて提出します。

事業の許可	年 月 日 館山市指令第 号
事業場の区域の位置及び面積	位置 m² <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> 該当する事業者すべてに印をつけてください。 </div>
事業に使用される土砂等の量及び事業の期間	土砂等の使用量 m³ 年 月 日 から 年 月 日まで
事業者の種別	土地所有者 埋立施工者 事業発注者
許可を受けた事業者	住所 氏名 電話 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> 今回の申請に係る事業者が複数いる場合は、全ての事業者を記入してください。 </div>
譲受けを受けようとする者	住所 氏名 電話 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 100px;"> 今回の申請に係る事業者が複数いる場合は、全ての事業者を記入してください。 </div>
譲受けの理由	

添付書類	<ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（法人の場合にあっては，法人に係る登記事項証明書）2 印鑑登録証明書3 誓約書（別記第5号様式）4 完納証明書（別記5号の2様式）
------	--

事業承継届

館山市長 様

事業を継承するものの住所と
氏名を記入する。

届出者住所

氏名

印

電話

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

事業を承継したので、館山市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の許可	年 月 日 館山市指令 第 号
承継前の事業者	住所 氏名 （法人にあっては、主たる事業所の所在地、 名称及び代表者の氏名）
承継の理由	

※ 承継に必要な権限を取得した事実を証する書類を添付すること。